

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
現金預け金	81,769	79,678
コールローン及び買入手形	5,000	—
有価証券	237,910	224,278
貸出金	479,808	488,456
外国為替	285	2,097
リース債権及びリース投資資産	1,965	1,858
その他資産	3,173	6,481
有形固定資産	13,368	12,830
無形固定資産	1,683	2,696
退職給付に係る資産	340	416
繰延税金資産	29	20
支払承諾見返	851	779
貸倒引当金	△4,040	△3,238
資産の部合計	822,145	816,356

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
経常収益	7,799	7,354
資金運用収益	4,551	4,682
(うち貸出金利息)	(3,588)	(3,300)
(うち有価証券利息配当金)	(923)	(1,349)
役務取引等収益	1,630	1,276
その他業務収益	486	684
その他経常収益	1,132	711
経常費用	5,822	6,323
資金調達費用	269	122
(うち預金利息)	(185)	(110)
役務取引等費用	436	436
その他業務費用	364	485
営業経費	4,595	5,144
その他経常費用	155	134
経常利益	1,977	1,031
特別利益	195	—
固定資産処分益	31	—
退職給付制度改定益	164	—
特別損失	6	34
固定資産処分損	6	34
税金等調整前中間純利益	2,165	997
法人税、住民税及び事業税	209	164
法人税等調整額	238	△76
法人税等合計	448	87
中間純利益	1,716	909
非支配株主に帰属する中間純利益	20	12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,696	897

中間連結貸借対照表(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月30日	平成28年 9月30日
預金	717,675	710,616
譲渡性預金	56,950	54,110
コールマネー及び売渡手形	59	—
借入金	235	350
外国為替	—	4
社債	2,000	—
その他負債	2,835	6,943
賞与引当金	206	164
退職給付に係る負債	1,316	1,353
利息返還損失引当金	5	6
睡眠預金払戻損失引当金	207	215
偶発損失引当金	185	161
繰延税金負債	42	345
再評価に係る繰延税金負債	1,490	1,356
支払承諾	851	779
負債の部合計	784,062	776,406
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	16,252	17,767
自己株式	△42	△43
株主資本合計	32,248	33,762
その他有価証券評価差額金	2,457	2,869
土地再評価差額金	2,483	2,421
退職給付に係る調整累計額	147	124
その他の包括利益累計額合計	5,088	5,416
非支配株主持分	745	771
純資産の部合計	38,083	39,950
負債及び純資産の部合計	822,145	816,356

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
中間純利益	1,716	909
その他の包括利益	△1,269	△927
その他有価証券評価差額金	△1,168	△924
退職給付に係る調整額	△100	△3
中間包括利益	447	△18
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	428	△30
非支配株主に係る中間包括利益	18	12

中間連結株主資本等変動計算書

平成27年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	14,873	△41	30,870
当中間期変動額					
剰余金の配当			△316		△316
親会社株主に帰属する中間純利益			1,696		1,696
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,379	△1	1,378
当中間期末残高	14,743	1,294	16,252	△42	32,248

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,624	2,483	247	6,355	729	37,955
当中間期変動額						
剰余金の配当						△316
親会社株主に帰属する中間純利益						1,696
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,166		△100	△1,267	16	△1,250
当中間期変動額合計	△1,166	—	△100	△1,267	16	127
当中間期末残高	2,457	2,483	147	5,088	745	38,083

平成28年9月中間期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	17,250	△43	33,245
当中間期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する中間純利益			897		897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	516	△0	516
当中間期末残高	14,743	1,294	17,767	△43	33,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,794	2,421	127	6,344	761	40,351
当中間期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する中間純利益						897
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△924		△3	△927	10	△917
当中間期変動額合計	△924	—	△3	△927	10	△400
当中間期末残高	2,869	2,421	124	5,416	771	39,950

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,165	997
減価償却費	375	555
貸倒引当金の増減(△)	△290	△253
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△35
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△329	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△24
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	1	1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△20	△11
資金運用収益	△4,551	△4,682
資金調達費用	269	122
有価証券関係損益(△)	△370	△288
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△24	34
貸出金の純増(△)減	△7,614	△2,851
預金の純増減(△)	15,899	4,892
譲渡性預金の純増減(△)	7,160	4,970
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	40	30
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	45	△725
コールローン等の純増(△)減	—	5,000
コールマネー等の純増減(△)	59	△56
外国為替(資産)の純増(△)減	51	△1,704
外国為替(負債)の純増減(△)	—	3
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	30	59
資金運用による収入	4,822	4,951
資金調達による支出	△389	△133
その他	△166	3,479
小計	17,148	14,320
法人税等の支払額	△82	△199
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,066	14,121

区 分	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,897	△30,603
有価証券の売却による収入	12,596	23,173
有価証券の償還による収入	17,803	16,296
有形固定資産の取得による支出	△750	△157
無形固定資産の取得による支出	△661	△972
有形固定資産の売却による収入	71	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	7,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△40	△13
配当金の支払額	△314	△376
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,870	21,465
現金及び現金同等物の期首残高	67,373	49,549
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,243	71,015

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 (株)大東クレジットサービス
 (株)大東リース
- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 2社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物:8年~50年
 その他:3年~20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,240百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 利息返還損失引当金の計上基準
 利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) リース取引の処理方法

(借手)
 該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の総額をリース期間内の各期に定額で配分する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)
 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
 この変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)
 (「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。